

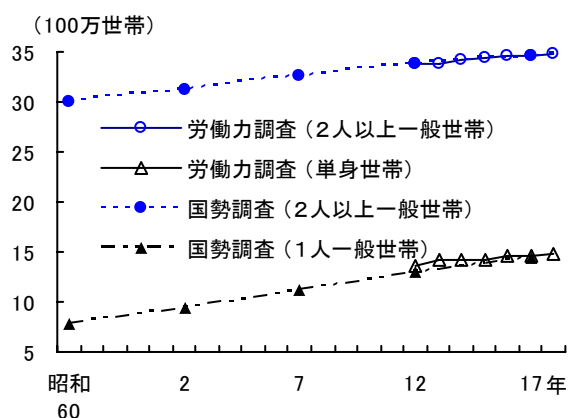
## 【世帯構成の変化が消費に及ぼす影響】

昭和60年以降の世帯数の変化を国勢調査などでみると、世帯人員2人以上世帯数は増加傾向（60～18年年平均伸び率 0.7%）、世帯人員1人世帯数も増加傾向（同 3.0%）で推移しており、人口増加（同 0.3%）に比べ高い伸びとなり、核家族化などによる1世帯当たり世帯人員の減少が進んでいる。この傾向は、人口構成、社会構造の変化に伴って継続すると考えられる。

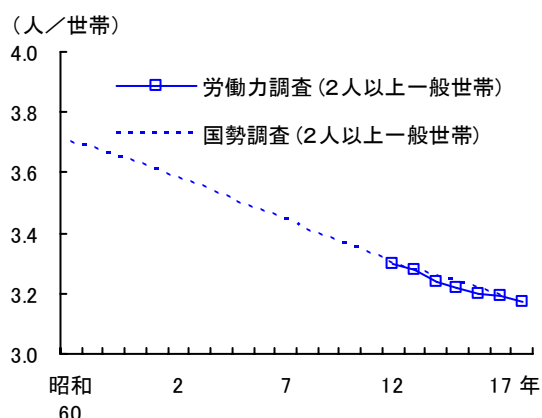
そこで、これまでの世帯構成の変化が消費にどのような影響を与えているのかについて考察する（第Ⅱ-1-12図）。

第Ⅱ-1-12図 世帯数などの推移

### ①世帯数



### ②2人以上一般世帯の1世帯当たり世帯人員



(注)ここでいう「一般世帯」は、学校の寮、自衛隊営舎内居住者、社会施設(老人ホームなど)の入所者など(施設等の世帯)を含まない。

資料:「国勢調査」(総務省)、「労働力調査」(総務省)

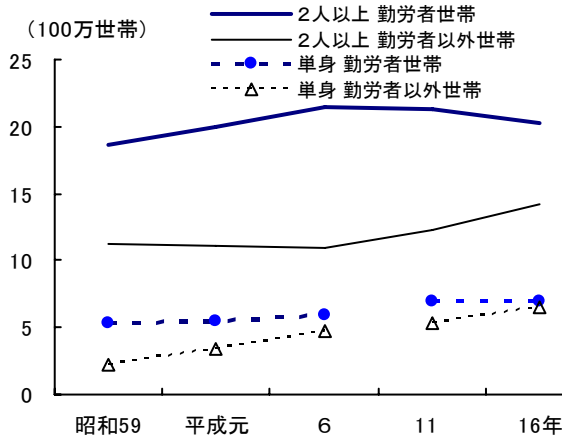
### (1) 世帯の種類別の推移

国勢調査、全国消費実態調査により、昭和59年から平成16年までの種類別<sup>注)</sup>世帯数の推移をみると、2人以上世帯、单身(1人)世帯ともに59年以降一貫して増加しており、うち2人以上世帯の増加は、6年までは2人以上勤労者世帯の増加が寄与しており、11年以降は2人以上勤労者以外の世帯が寄与している。一方、単身世帯の増加は、单身勤労者以外の世帯の寄与による。

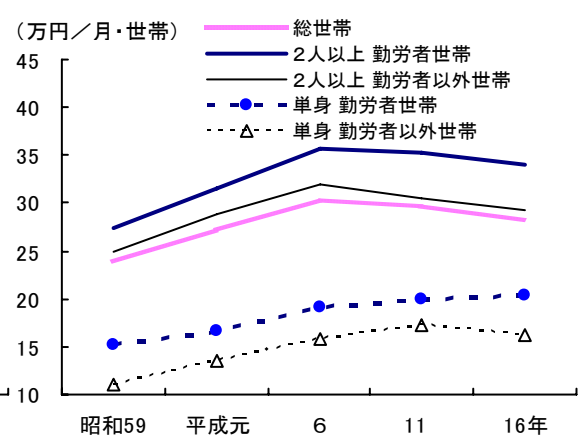
また、全国消費実態調査により、1世帯当たりの消費支出額(以下、「平均消費支出」という)をみると、全体(総世帯)では、59年から6年まで増加傾向で推移していたが、11年以降減少傾向に転じている。これを世帯の種類別にみると、6年まではすべての世帯の種類で増加傾向であったが、2人以上勤労者世帯及び2人以上勤労者以外の世帯は11年以降、单身勤労者以外の世帯は16年に減少に転じており、総世帯への影響は2人以上世帯の動きが大きい(第Ⅱ-1-13図)。

## 第Ⅱ-1-13図 世帯の種類別世帯数と平均消費支出の推移

①世帯数



②平均消費支出



(注) 1. 世帯の種類別世帯数は、「国勢調査」の世帯人員2人以上一般世帯数(調査間(5年間)で等率で変化すると仮定して算出した値)をベンチマークとして、「全国消費実態調査」の世帯数分布(抽出率調整)により推定した。

6年以前の単身全世帯数は、「全国消費実態調査」での単身世帯推定方法変更のため、「国勢調査」の1人一般世帯数の伸び率により遡及して推定した。

2. 「消費支出」とは、いわゆる生活費のことであり、日常の生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入して実際に支払った金額のことをいう。2人以上世帯は9月～11月、単身世帯は10月、11月調査の値である。

資料:「全国消費実態調査」(総務省)、「国勢調査」(総務省)

### 注) 世帯の種類

「全国消費実態調査」、「家計調査」で使われている「勤労者世帯」、「勤労者以外の世帯」をもとに、本稿では、世帯人員2人以上世帯、単身世帯を組み合わせ、「2人以上勤労者世帯」、「2人以上勤労者以外(の)世帯」、「単身勤労者世帯」、「単身勤労者以外(の)世帯」の4つに分類する。また、すべての世帯を「総世帯」という。

「世帯」及び「勤労者世帯」の定義は、以下のとおり。

世帯とは、住居及び家計を共にしている人の集まりをいい、世帯を、家計費に充てるための収入を得ている人を世帯主として、世帯主の職業により「勤労者世帯」などを分類している。

「勤労者世帯」とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯をいう。ただし、世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯は「勤労者以外の世帯」としており、有業者のいる世帯もある。ただし、勤労者世帯に比べ1世帯当たり平均有業者数は少ない。

なお、昭和59年から平成16年までの世帯主の平均年齢の推移を世帯の種類別にみると、どの世帯も高齢化が進んでいるが、勤労者世帯に比べ、勤労者以外の世帯は平均年齢が高い。

### 世帯主平均年齢の推移

	総世帯	2人以上世帯			単身世帯		
		全世帯	勤労者世帯	勤労者以外の世帯	全世帯	勤労者世帯	勤労者以外の世帯
昭和59	45.3	46.4	42.2	53.4	41.2	32.4	62.2
平成元	47.7	48.0	43.5	56.1	46.7	34.6	65.9
6	49.7	49.5	44.9	58.5	50.5	37.3	66.7
11	50.9	51.4	45.7	61.3	49.7	37.2	66.3
16年	53.5	53.7	46.5	63.9	52.9	39.0	67.7

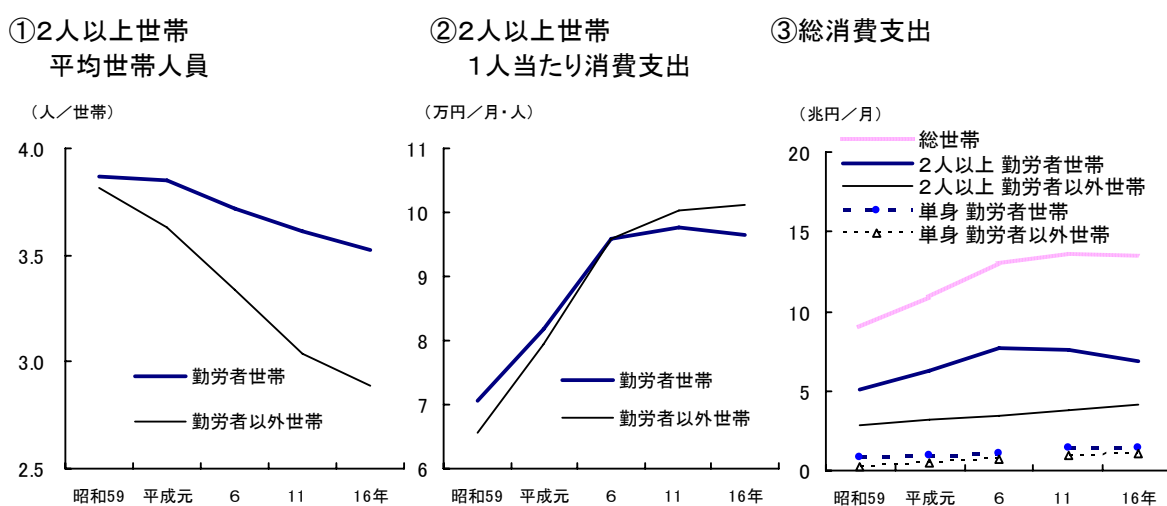
(注) 総世帯及び勤労者以外の世帯の世帯主年齢は、「全国消費実態調査」の全世帯及び勤労者世帯の世帯主年齢と世帯数分布(抽出率調整 抽出率の逆数を乗じた値)により算出した。

資料:「全国消費実態調査」(総務省)、「国勢調査」(総務省)

なお、2人以上世帯について、1世帯当たりの世帯人員（以下、「平均世帯人員」という）の推移をみると、勤労者世帯、勤労者以外の世帯ともに減少傾向であるが、勤労者以外の世帯の減少が大きい。また、1人当たり消費支出は、勤労者世帯は11年までの増加傾向が16年は減少に転じているが、勤労者以外の世帯は一貫して増加となっている。

平均消費支出と世帯数を乗じて求めた総消費支出の推移を59年からみると、総世帯では、11年までは増加傾向となっているが16年は横ばいとなっている。世帯を種類別にみると、2人以上勤労者世帯は、6年までは増加傾向、以降は減少傾向、2人以上勤労者以外の世帯は、一貫して増加傾向、単身勤労者世帯は11年まで微増傾向、16年は横ばい、単身勤労者以外の世帯は微増ではあるが一貫して増加している（第Ⅱ－1－14図）。

第Ⅱ－1－14図 平均世帯人員、1人当たり消費支出、総消費支出の推移



(注) 6年以前の単身世帯数推定方法を変更している。  
資料:「全国消費実態調査」(総務省)、「国勢調査」(総務省)

## (2) 平均世帯人員数の消費支出への影響

平成16年全国消費実態調査により、年間収入階級、平均世帯人員階級、勤労者世帯か否か別に集計されたデータと「1人当たり消費支出」との相関係数を求めると、「平均世帯人員」との相関係数は▲0.730 と平均世帯人員が増加すると1人当たり消費支出が減少する負の相関となり、「1人当たり年間収入<sup>注)</sup>」、「1人当たり貯蓄現在高」とは正の相関が高い結果となっており、「勤労者世帯か否か」や「世帯主の年齢」などとは相関が高くない状況にある。

なお、「1人当たり貯蓄現在高」は、1人当たり消費支出のほかに、「1人当たり年間収入」との相関も高い(第Ⅱ－1－5表)。

第Ⅱ-1-5表 1人当たり消費支出の平均世帯人員などとの相関係数(16年)

	1人当たり消費支出	1人当たり年間収入
単身世帯か否か	0.526	0.188
勤労者世帯か否か	0.006	▲ 0.035
平均世帯人員	▲ 0.730	▲ 0.423
世帯主の年齢	0.244	0.242
持ち家率(現住居)	▲ 0.090	0.168
1人当たり貯蓄現在高	0.839	0.787
1人当たり負債現在高	0.609	0.895
負債保有率(%)	▲ 0.265	0.066
うち住宅・土地のための負債(%)	▲ 0.054	0.268
20万円以上の負債(%)	▲ 0.249	0.092
1人当たり年間収入	0.862	1.000

(注) 1. 平均年間収入 10 階級(2人以上世帯は 200 万円未満～1500 万円以上、単身世帯は 100 万円未満～600 万円以上)、平均世帯人員6階級(単身～6人以上)、勤労者世帯か否か別 120 データにより相関係数を求めた。

2. 相関係数が絶対値で 0.7 以上に網掛けをしている。

資料:「平成16年全国消費実態調査」(総務省)

なお、参考までに同様の分析を紹介すると、株式会社日本総合研究所(「世帯人員の減少が個人消費に与える影響」2006)では、所得などの影響を捨象するため基準年で1人当たり消費支出額を固定化したうえで、世帯主の年齢階級、平均世帯人員別に分けて「人口×1人当たり消費支出額」を計算し積み上げることによって、7年以降では平均世帯人員の減少が個人消費拡大の要因となっているとの試算を行っている。

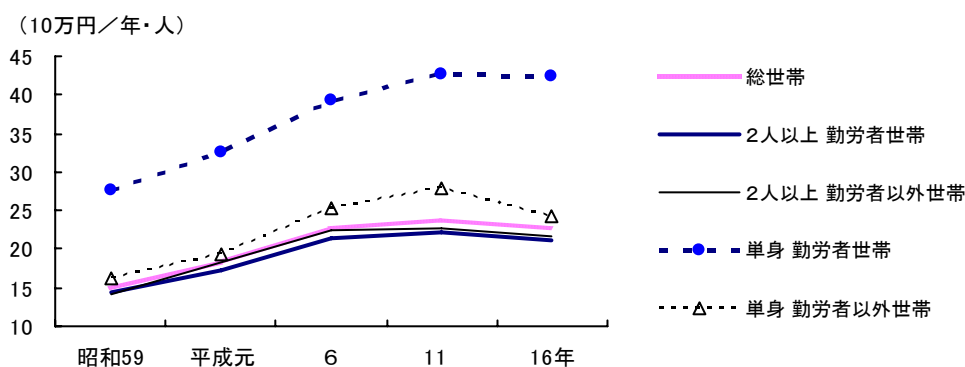
この方法は、基準時点での世帯主年齢階級平均世帯人員と1人当たり消費支出の関係により試算を行っているため、平均世帯人員と1人当たり消費支出の関係やその時系列的变化などについて求めるまでには至っていない。

注) 年間収入

年間収入は、退職金、土地・家屋、株式などの財産売却によって得た収入及び相続した預貯金などの一時的な収入を除いた過去1年間(12月から11月)の収入である。

なお、昭和59年から平成16年までの1人当たり年間収入の推移をみると、すべての世帯の種類で、11年までの増加傾向が16年では減少傾向に転じている。

### 1人当たり年間収入の推移



資料:「全国消費実態調査」(総務省)、「国勢調査」(総務省)

次に、相関分析で使用したデータを用い、1人当たり消費支出(E)を被説明変数、平均世帯人員(N)、勤労者世帯1人当たり年間収入(Iw)、勤労者以外の世帯1人当たり年間収入(Io)、勤労者世帯ダミー(Dw)、単身世帯ダミー(Do)を説明変数<sup>注)</sup>として、6年、11年、16年について回帰分析を行った。

$$\ln(E) = \alpha \ln(N) + \beta \ln(Iw) + \gamma \ln(Io) + \delta Dw + \varepsilon Do + \zeta$$

その結果をみると、16年から11年、6年になると精度が低下(決定係数(補正R<sup>2</sup>)及びt値が低下)する傾向にあるものの、平均世帯人員数に関する説明変数の係数は、平均世帯人員▲0.46～▲0.49(t値▲13.07～▲18.43)、単身世帯ダミー▲0.13～▲0.15(同▲2.65～▲3.27)と安定した値が得られた。この結果からは、6年から16年の間に1人当たり消費支出と平均世帯人員の関係に変化はみられない。

注)説明変数の選択

相関係数の高い変数により選択すると、「1人当たり現在貯蓄額」を説明変数に加えるべきであるが、「1人当たりの現在貯蓄額」と「1人当たり年間収入」などの相関により多重共線性を生じ、「1人当たりの現在貯蓄額」を説明変数に加えた回帰分析の結果(ケース2)は、加えない場合(ケース1)に比べ、「1人当たり年間収入」と「平均世帯人員」のt値及び係数が低下する。

そこで、世帯主の平均年齢の高い勤労者以外の世帯は貯蓄よりも消費に向かう額が大きいなど、勤労者世帯か否かによってその関係が異なることが想定される「1人当たり年間収入」を、「勤労者世帯」と「勤労者以外の世帯」に分け説明変数とすると(ケース3)、「平均世帯人員」のt値が最も高くなり、ケース3を採用した。

なお、「1人当たり年間収入」を分割したことにより「勤労者世帯ダミー」を、「1人当たり消費支出」と「平均世帯人員」の関係が直線的との仮定を補うため「単身世帯ダミー」を説明変数に加えている。

1人当たり消費支出を被説明変数とした回帰分析の結果の比較(16年)

説明変数	ケース1 (補正R <sup>2</sup> 0.968)		ケース2 (補正R <sup>2</sup> 0.980)		ケース3 (補正R <sup>2</sup> 0.971)	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値
平均世帯人員(人/世帯)	▲ 0.47	▲ 17.69	▲ 0.32	▲ 11.61	▲ 0.47	▲ 18.43
1人当たり年間収入(千円/年・人)	0.42	36.42	0.30	16.36	×	×
勤労者世帯	×	×	×	×	0.46	30.10
勤労者以外世帯	×	×	×	×	0.39	27.29
1人当たり貯蓄現在高(千円/人)	×	×	0.18	8.03	×	×
勤労者世帯ダミー	0.01	0.42	0.13	6.15	▲ 0.49	▲ 3.33
単身世帯ダミー	▲ 0.13	▲ 3.13	▲ 0.04	▲ 1.27	▲ 0.13	▲ 3.27
切片	8.86	83.04	8.03	59.80	9.09	74.31

(注) 1. 「×」は説明変数としていない変数。

2. 相関分析と同じ120データにより回帰分析を行った。

3. 回帰分析を行う際、ダミー変数を除いて、他の変数は自然対数に変換している。

4. 勤労者世帯ダミーは、勤労者世帯を1、勤労者以外世帯を0、単身世帯ダミーは、単身世帯を1、2人以上世帯を0としている。

資料:「平成16年全国消費実態調査」(総務省)

平均世帯人員の係数が負であるのは、住居に関する費用など世帯人員数に比例して増加しない費用があり、平均世帯人員が増えれば1人当たりの費用は減少するためであると考えられる。

単身世帯ダミーの係数が負で有意であるのは、単身世帯から2人世帯への世帯人員数増加率に対する1人当たり消費支出の減少率が、2人以上世帯におけるよりも低いことを意味している。

次に、1人当たり年間収入額に関する係数では、勤労者以外の世帯1人当たり年間収入の係数(16年 0.39)が勤労者世帯(同 0.46)に比べ低く、勤労者世帯ダミーの係数(同▲0.49)も負となっており、勤労者以外の世帯は、勤労者世帯に比べ1人当たり年間収入の1人当たり消費支出への影響が低くなっている。これは、世帯主の平均年齢の高い勤労者以外の世帯では、貯蓄を取り崩して消費に当てる額が大きく、年間収入が消費支出に与える影響が低くなることが要因として推測される。

6年の1人当たり年間収入の係数は、11年、16年と比較すると、勤労者世帯、勤労者以外の世帯とも低くなっている。これは、11年度の所得税・住民税の最高税率の引き下げによる高額所得者の可処分所得の増加が要因として推測される。また、勤労者世帯と勤労者以外の世帯で差が小さく、勤労者世帯ダミーの係数(t値▲1.73)は有意でない。これは、6年時点では、2人以上世帯で勤労者世帯と勤労者以外の世帯で平均世帯人員の差が少ないなど、勤労者世帯と勤労者以外の世帯の世帯の性質の相違が小さいことが要因として推測される(第Ⅱ-1-6表)。

第Ⅱ-1-6表 1人当たり消費支出を被説明変数とした回帰分析の結果

説明変数		6年 (補正R <sup>2</sup> 0.938)		11年 (補正R <sup>2</sup> 0.967)		16年 (補正R <sup>2</sup> 0.971)	
		係数	t値	係数	t値	係数	t値
平均世帯人員(人/世帯)		▲ 0.46	▲ 13.07	▲ 0.49	▲ 17.99	▲ 0.47	▲ 18.43
勤労者世帯	1人当たり年間収入 (千円/年・人)	0.41	19.35	0.47	27.35	0.46	30.10
勤労者以外世帯		0.36	18.17	0.39	25.58	0.39	27.29
勤労者世帯ダミー		▲ 0.35	▲ 1.73	▲ 0.63	▲ 3.90	▲ 0.49	▲ 3.33
単身世帯ダミー		▲ 0.14	▲ 2.65	▲ 0.15	▲ 3.56	▲ 0.13	▲ 3.27
切片		9.35	55.63	9.17	71.37	9.09	74.31

(注) 1. 相関分析と同様の 120 データにより回帰分析を行った(ただし、11年は、平均世帯人員6人以上年間収入 200 万円未満勤労者世帯の分布がなかったため、これを除いた 119 データ)。

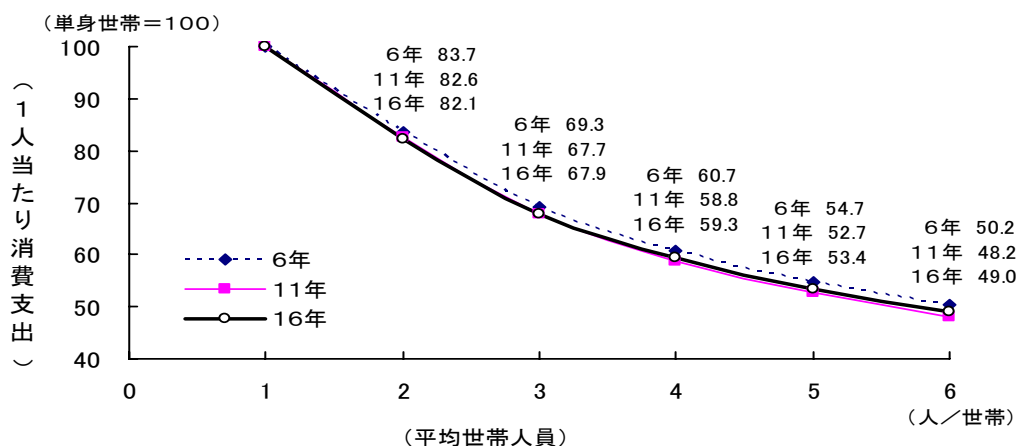
2. 回帰分析を行う際、ダミー変数を除いて、他の変数は自然対数に変換している。

3. 勤労者世帯ダミーは、勤労者世帯を1、勤労者以外世帯を0、単身世帯ダミーは、単身世帯を1、2人以上世帯を0としている。

資料:「全国消費実態調査」(総務省)

なお、この回帰推定式は自然対数となっているため、そのままでは平均世帯人員数と1人当たり消費支出の関係が分かりにくいので、真数にもどして結果をみると、単身世帯の1人当たり消費支出を100とすると、16年では平均世帯人員2人で82.1、3人では67.9となるなど、平均世帯人員の構成が1人当たり消費支出に大きな影響を与えていることがわかる(第Ⅱ-1-15図)。

第Ⅱ-1-15図 回帰分析結果による1人当たり消費支出と平均世帯人員の関係



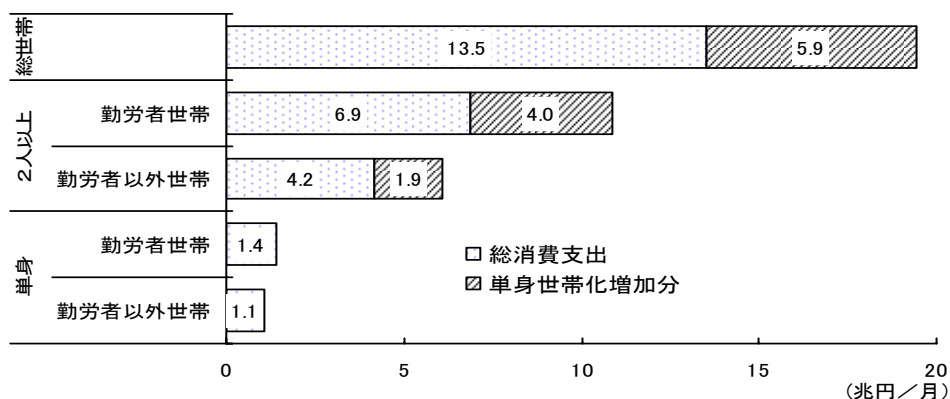
(注)1人当たり年間収入は、平均世帯人員数によって変化せず一定としている。

### (3) 平均世帯人員数の変化が消費支出に及ぼす影響

#### ① 2人以上世帯が単身世帯化したと仮定した場合の総消費支出

平均世帯人員の総消費支出への影響をみるため、すべての2人以上世帯が分割され単身世帯となった場合の総消費支出の増加額を試算してみると、16年現在の単身世帯も含めた総世帯の総消費支出13.5兆円/月が、5.9兆円/月増加し、19.4兆円/月となり、平均世帯人員が総消費支出に与える影響が大きいことがわかる(第Ⅱ-1-16図)。

第Ⅱ-1-16図 2人以上世帯が単身世帯化したと仮定した場合の総消費支出(16年)



(注)2人以上世帯を平均世帯人員5階級(2人～6人以上)別に、単身世帯に分割した場合の総消費支出の増加率を前述の回帰分析の係数を用いて求め、総消費支出額に乗じて算出した。  
資料:「平成16年全国消費実態調査」(総務省)、「国勢調査」(総務省)

## ②世帯構成の変化が総消費支出に与える影響

6年から18年までの総消費支出の増減について、世帯数、平均世帯人員、平均世帯人員減少による1人当たり消費支出の増加、その他の要因に要因分解し、世帯構成の変化が消費に及ぼす影響をみた。

総世帯における世帯数の増加と平均世帯人員の減少の寄与をみると、平均世帯人員が減少すれば世帯数が増加する関係<sup>注1)</sup>にあるため、相互の寄与は打ち消す関係にあり、合わせると人口増減分のみの寄与となって総消費支出増減への寄与は大きくない。

一方、平均世帯人員減少による1人当たり消費支出の増加額は、6年から11年の5年間で4千億円/月、11年から16年の5年間で3千億円/月、16年から18年<sup>注2)</sup>の2年間では1千億円/月と、11年以降増加額そのものは縮小傾向にあるものの総消費支出の増加に大きく寄与している。

その他の要因(1人当たり年間収入など)は、6年から11年は増加に寄与、11年から16年は減少に寄与、16年から18年は減少への寄与が大きくなっている。

世帯を種類別にみると、6年から11年では、2人以上世帯での平均世帯人員は減少に寄与しているが、2人以上勤労者以外の世帯、単身世帯での世帯数増加の寄与が大きい。

11年から16年では、2人以上勤労者世帯で世帯数が大きく減少に寄与しているほか、単身世帯の世帯数増加による寄与が小さくなっている。

16年から18年では、2人以上勤労者以外の世帯の平均世帯人員はほとんど変化なく、平均世帯人員増減による1人当たり消費支出の増減の寄与はほとんどなくなっている(第Ⅱ-1-17図)。

---

注1) 世帯数＝総人口／平均世帯人員であり、

総消費支出＝1人当たり消費支出×総人口(世帯数×平均世帯人員)となるため。

なお、2人以上世帯数は国勢調査による2人以上一般世帯数に合わせて推定しているが、単身世帯数は、全国消費実態調査の調査対象外となる世帯(学生など)を反映して、国勢調査の1人一般世帯数と比較するとやや少なく、11年から16年の伸び率も低く推定されている。他に国勢調査の施設等の人口もあるため、推定した世帯数×平均世帯人員から算出される人口は、国勢調査(などによる推計人口)による日本の総人口と比べると16年で約200万人少ない。

注2) 16年から18年は「家計調査」の年平均値などからの推定値で、6年から16年は全国消費実態調査(2人以上世帯9～11月、単身世帯10、11月調査による値)などからの推定値である。

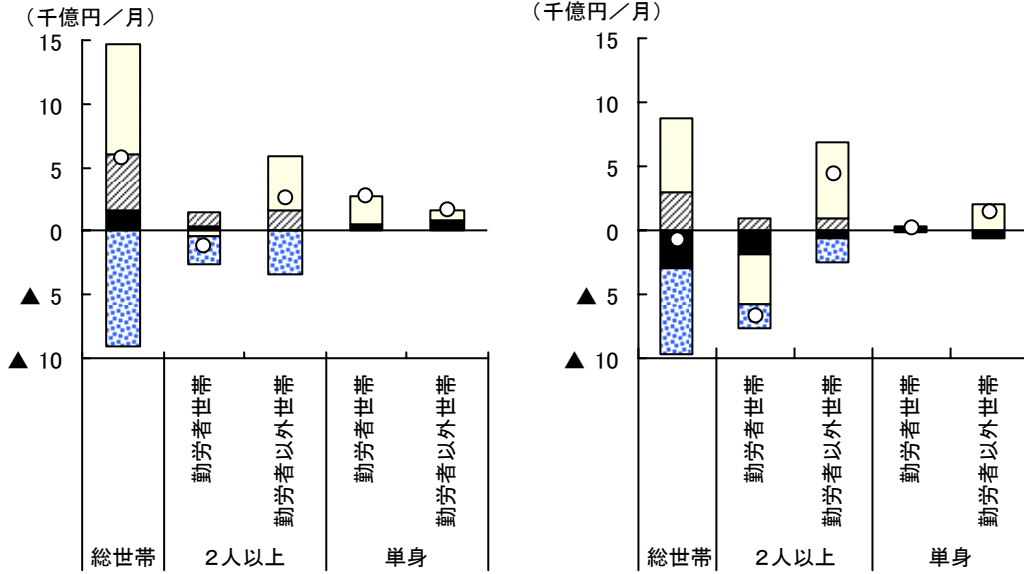
16年の総消費支出額を全国消費実態調査などによる推定値と比較すると家計調査などによる推定値は6%ほど小さい。



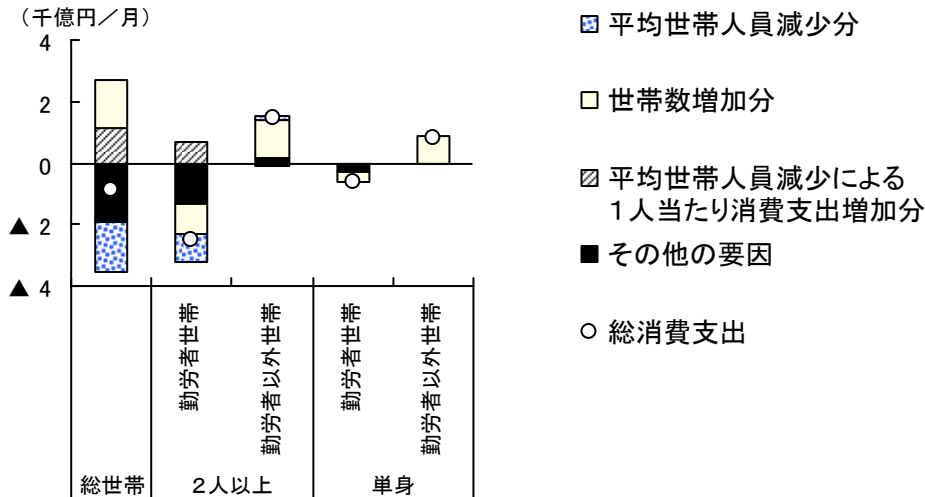
## 第Ⅱ-1-17図 総消費支出増減の要因分解

①6-11年(月ベース)

②11-16年(月ベース)



③16-18年(月ベース)



- (注) 1. 各要因別には、総世帯と世帯の種類別の合算値とは一致しない。総世帯の「平均世帯人員減少による1人当たり消費支出増加分」には、世帯の種類別世帯数の増減による平均世帯人員減少分が含まれているが、2人以上世帯、単身世帯では世帯数の増減に含まれる。
2. 6-11年及び11-16年は「全国消費実態調査」(2人以上世帯数は「国勢調査」(第Ⅱ-1-13図(注)1を参照))、16-18年は「家計調査」(2人以上世帯数、単身世帯(学生を除く)数は「労働力調査」、平均消費支出は「家計消費指数」により補正)による。
3. 6年以前の単身世帯数推定方法を変更している。
4. 「平均世帯人員減少による1人当たり消費支出増加分」の推定は、前述の回帰分析の係数(16年)による。すべて16年値としたのは、16年値は最も精度が良いほか、6年及び11年の世帯人員に関する係数との間に大きな相違がなく、かつ双方の中間的な値を示しているため。
5. 「その他の要因」は、他の要因の残差で、1人当たり年間収入の増減などである。
6. 総消費支出伸び率 = 平均世帯人員伸び率 × 世帯数伸び率  
 × 平均世帯人員減少による1人当たり消費支出伸び率 × その他の要因伸び率  
 となるので、対数に変換して寄与率を求め、寄与率から総消費支出増減の各要因分を求めた。
- 資料: 「全国消費実態調査」(総務省)、「家計調査」(総務省)、「家計消費指数」(総務省)、「国勢調査」(総務省)、「労働力調査」(総務省)

#### (4) まとめ

昭和59年以降、2人以上世帯の平均世帯人員の減少などを背景として、2人以上世帯、単身世帯数はともに増加の一途をたどっている。世帯を種類別にみると、平成11年以降は2人以上勤労者世帯が減少に転じるなどその内容に変化もみられ、勤労者以外の世帯の総消費支出の割合が高まっている。

このような状況下、6年以降の平均世帯人員と1人当たり消費支出の関係は、平均世帯人員が減少すると、1人当たりの消費支出額が増加する関係にあり、この関係を用いて世帯の種類別世帯数及び平均世帯人員の増減が総消費支出に与える影響の度合いの推移をみると、11年以前よりも以降の方が単身世帯増加数の縮小などにより寄与の度合いが小さくなる傾向にあるものの、依然として総消費支出額への増加寄与は大きいことがわかった。

このように、人口減少、高齢化が進む中で世帯構成の変化は、消費支出に大きな影響を与えることから、今後とも注視する必要がある。